

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

令和6年度分交付確定額

110,758,455 円

(単位:円)

No.	事業名	事業の概要【実績】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	効果	総事業費	臨時交付金 充当額	その他 (国県等)	一般財源	担当課
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】 ※事業費	① 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ② 低所得世帯への給付金及び事務費 ③ 給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 13世帯×70千円 給付費 910千円 ④ R5年度分の住民税非課税世帯(13世帯)	物価高騰で生活に苦慮している低所得者(住民税非課税世帯)の負担軽減に繋がった。	910,000	910,000			福祉事務所
2	給付金・定額減税一体支援枠事業 ※事業費	① 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ② 低所得世帯への給付金 ③ 令和6年度均等割のみ課税世帯 47世帯×100千円(4,700,000円)、子ども加算 24人×50千円(1,200,000円)、定額減税を補足する給付の対象者 1,611人(35,330千円) 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)として支出] ④ 均等割のみ課税世帯 47世帯 子ども加算 24人 低所得世帯等の給付対象世帯数 定額減税を補足する給付の対象者数(1,611人)	物価高騰で生活に苦慮している低所得者(住民税均等割のみ課税世帯)の負担軽減に繋がった。	44,530,000	44,530,000			給付金 福祉事務所 定額減税 税務課
	給付金・定額減税一体支援枠事業 ※事務費			735,741	735,741			
3	低所得世帯支援枠等給付金事業 (事業費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③令和6年度住民税均等割非課税世帯 890世帯×30千円 (26,700,000円)、子ども加算 106人×20千円(2,120,000円) 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(890世帯)	物価高騰で生活に苦慮している低所得者(低所得者世帯及び住民税非課税世帯)子育て世帯の負担軽減に繋がった。	28,820,000	28,820,000			福祉事務所
	給付金・定額減税一体支援枠事業 ※事務費			661,020	661,020			
4	【充当元事業】 低所得世帯支援枠等給付金事業 (事業費) 【充当先事業】 R7計画給付金・定額減税一体支援枠事業(不足額給付) 充当先の経費:事業費(給付費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者68人(2,580千円) 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)として支出] ④定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(68人)	物価高騰で生活に苦慮している低所得者の負担軽減に繋がった。	2,580,000	2,580,000			税務課
	【充当元事業】 低所得世帯支援枠等給付金事業 (事業費) 【充当先事業】 R7計画給付金・定額減税一体支援枠事業(不足額給付) 充当先の経費:事務費			159,401	159,401			
5	物価高騰に伴う生活者支援給付金事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して電子地域通貨を発行して消費を下支を通じた生活者支援を行う。併せて、町内経済の活性化に寄与する。 ②電子地域通貨発行 ③電子地域通貨 支給対象:7,000円×5,191人 付与対象:2,868世帯 ④町民	物価高騰で生活に影響を受けた生活者に対して支援を行うことにより、消費の下支を行うことができ、町内経済の活性化に繋がった。	32,362,293	32,362,293			企画課
合 計				110,758,455	110,758,455	0	0	